

# House-View Spot Report

雇用統計 Review 米国2月

**IFA Leading™**

Asset Management  
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

## ■ 米労働市場は底堅さを示したが先行きの懸念を高める内容

- 非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったが堅調を維持
- 政府支出の影響が既に顕在化している点が先行きの懸念を高める
- 広義失業率（U-6失業率）の急上昇は労働市場の軟化を示唆

### 足元の米労働市場の底堅さを示す内容

米国経済の減速懸念が燻るなかで発表された2月米雇用統計は、非農業部門雇用者数が市場予想（Bloombergコンセンサス）を下回ったものの、足元の米労働市場が依然として底堅いことを示した。その点では、金融市場に一定の安心材料になったとみている。

ただし、政府効率化省（DOGE）による政府支出削減の影響が既に顕在化し始めている可能性があり、本格的な影響が出る3月以降の米労働市場に対する懸念が高まる内容だったと考える。

2月非農業部門雇用者数は、前月比+15.1万人と市場予想の同+16.0万人を下回ったが、3ヶ月移動平均では同+20.0万人とコロナ禍前の平均を上回っており、基調としては底堅さを保った。

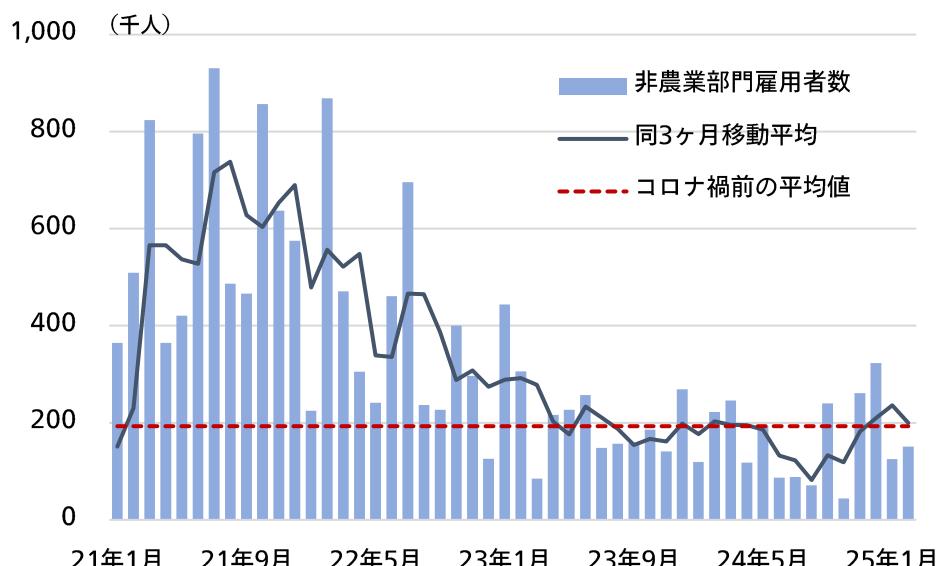
### 政府部门の伸びの減少が顕在化

業種別では、政府部门の伸びの減少（連邦政府は前月比▲1.0万人、次頁上図参照）と、先月に引き続き悪天候の影響で娯楽・宿泊が同▲1.6万人となったことが雇用者数の伸びを押し下げた。

特に、政府部门の伸びの減少は、先述したように政府支出の削減が影響している可能性が高いとみられる。過去3年間（2022年～2024年）の政府部门の雇用者数は平均して前月比+4.1万人の雇用を安定的に生み出していた。2月の同雇用者数は同+1.1万人と急減しており、影響が本格化する3月以降のデータには注意が必要であろう。

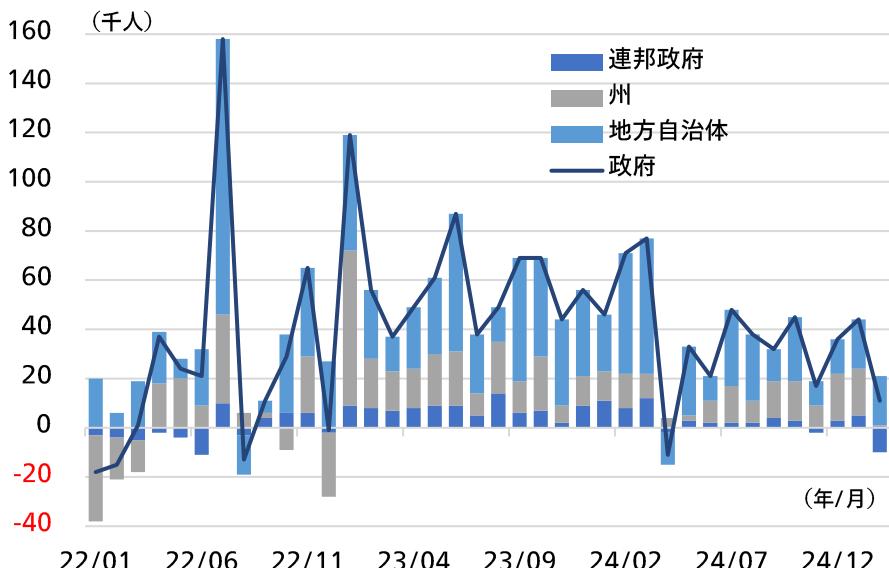
賃金インフレの動向をみる上で重要な平均時給は前年同月比+4.0%と市場予想を下回ったが、高い伸びが継続しており、個人消費の押し上げ要因となっている（市場予想は同+4.1%、直近の方向感を示す前月比では+0.3%と市場予想に一致した）。

### 【非農業部門雇用者数の推移】



注：データは月次で直近値は25年2月。コロナ禍前の平均値は2015年～2019年  
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

## 【政府部门の雇用者数の推移】



注：データは月次で25年2月

出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

広義失業率の急上昇には留意したい

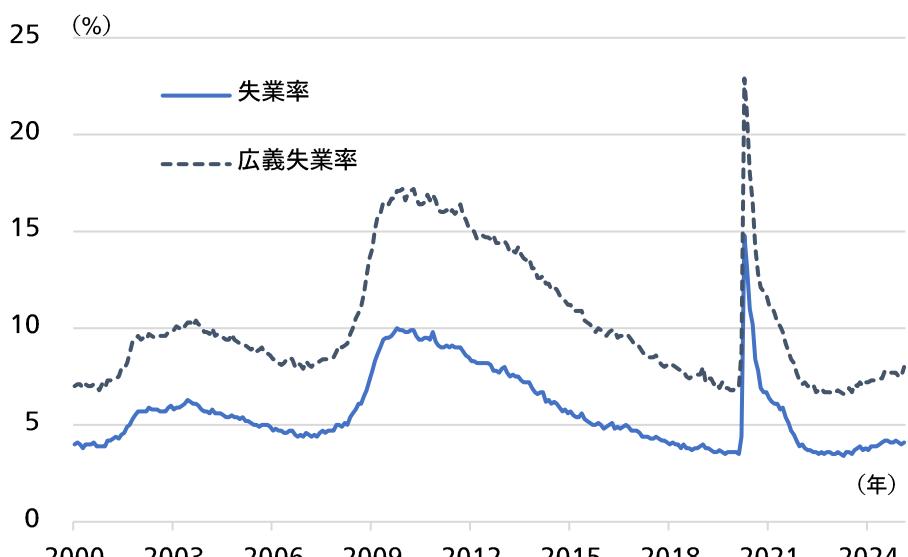
一方、失業率（U-3失業率：失業しているが積極的に雇用を求めている人の数で測定）は前月から悪化したが、歴史的にみても低位で推移していることは好材料であろう（2月失業率は4.1%と前月の4.0%から悪化、市場予想は4.0%）。

もっとも、広義失業率（U-6失業率）の急上昇は、労働市場の軟化を示唆している可能性がある。同失業率は8.0%と先月の7.5%から急上昇した。

広義失業率は、U-3失業率に加えて、「正社員になりたいがパートタイムで働いている人」や、「現在は職探しをしていないが過去1年間に就職活動をした人」等が含まれており、実際の失業の状況を反映していると考えられている。

3月FOMCでは政策金利の据え置かれると我々はみているが、雇用情勢の下向きトレンドが今後も維持されるのであれば、利下げの再開が視野に入る可能性を想定しておく必要があるだろう。

## 【失業率と広義失業率の推移】



注：データは月次で25年2月

出所：Bloombergのデータをもとに当社作成

# Disclaimers

\* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものではありません。

\* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。

これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

\* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

\* 本資料において引用されておりまするものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

\* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複写、写真複製、又は再配布も許されません。

\* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

\* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意下さいますようお願いいたします。

・弊社は所属金融商品取引業者等の代理権を有しておりません。

・弊社は、いかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭若しくは有価証券の預託を受けることはありません。

・所属金融商品取引業者等が二以上ある場合、お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

・所属金融商品取引業者等が二以上ある場合は、お客様の取引の相手方となる所属金融商品取引業者等の商号または名称を商品や取引をご案内する際にお知らせいたします。

広告等補完書面 金融商品取引法 66 条の 10 (広告等の規制) に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading

登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長 (金仲) 第 959 号

金融商品取引業 (投資助言・代理業) 関東財務局長 (金商) 第 3422 号※

加入協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

※弊社の投資助言・代理業務は、スマートプラス社に対する投資助言に限ります。

＜所属金融商品取引業者等＞

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 195 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 67 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長 (金商) 第 140 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人日本STO 協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 165 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

J トラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 35 号

【加入協会】 日本証券業協会

株式会社スマートプラス 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 3031 号

【加入協会】 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

\* この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等 (例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式 (売買単位未満株式を除く)) の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。 (手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示できません。) 債券を募集、売出し等又は対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。 (購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)

また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下

「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。



**Thank You.**